

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第145期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 神栄株式会社

【英訳名】 SHINYEI KAISHA

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 耕司

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 神戸(078)392-6911番

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 神戸(078)392-6901番

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【縦覧に供する場所】 神栄株式会社 東京支店  
(東京都港区芝二丁目28番8号 芝2丁目ビル内)

神栄株式会社 大阪支店  
(大阪市北区梅田一丁目3番1 - 700号 大阪駅前第1ビル内)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	43,350	43,686	48,407	46,446	46,741
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	308	134	506	300	492
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	38	136	223	114	760
包括利益 (百万円)			27	56	376
純資産額 (百万円)	3,721	3,579	3,493	3,436	2,946
総資産額 (百万円)	23,708	25,233	24,536	25,551	24,069
1株当たり純資産額 (円)	98.73	94.98	92.70	91.20	78.20
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	1.02	3.62	5.92	3.03	20.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.7	14.2	14.2	13.4	12.2
自己資本利益率 (%)	0.9	3.7	6.3	3.3	23.8
株価収益率 (倍)	120.0				
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	86	2,286	495	773	1,778
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	517	700	128	383	33
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52	787	540	980	908
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	813	1,617	1,401	1,214	2,157
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	568 (339)	645 (468)	660 (607)	662 (468)	690 (429)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員数を表示しております。

4 第142期から第145期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	35,888	34,497	37,399	35,292	36,188
経常利益	(百万円)	254	114	565	534	631
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	129	109	280	50	634
資本金	(百万円)	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
発行済株式総数	(株)	39,600,000	39,600,000	39,600,000	39,600,000	39,600,000
純資産額	(百万円)	3,737	3,598	3,490	3,641	3,169
総資産額	(百万円)	23,930	24,624	24,282	26,092	24,116
1株当たり純資産額	(円)	99.16	95.49	92.61	96.62	84.11
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	3.00 ( )	3.00 ( )	( )	3.00 ( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( )	(円)	3.44	2.90	7.45	1.35	16.84
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	15.6	14.6	14.4	14.0	13.1
自己資本利益率	(%)	3.2	3.0	7.9	1.4	18.6
株価収益率	(倍)	35.8			105.0	
配当性向	(%)	87.3			221.8	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	137 (25)	159 (24)	165 (21)	159 (26)	154 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数については、他社への出向者を除く就業人員数を表示しております。

4 第142期、第143期及び第145期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治20年 5月	有限責任神栄会社として資本金15万円で生糸問屋を主体に設立
明治26年 6月	株式会社に組織変更し、社名を神栄株式会社と変更
大正 4年 4月	貿易部を設置し、繊維、雑貨等の輸出を開始
大正14年 6月	社名を神栄生絲株式会社と変更
昭和 3年 5月	製糸業に進出
昭和 4年 6月	対米生糸輸出の拠点としてニューヨーク支店を設置
昭和17年 3月	電機部門に進出、コンデンサの製造を開始
昭和22年 8月	戦後、貿易再開により輸出入業務を再開
昭和23年 9月	関東地区の商圈拡充を図るため東京支店を設置
昭和24年 5月	東京、大阪証券取引所に株式を上場登録
昭和26年 4月	神戸、横浜両生糸取引仲買人として営業を開始
昭和28年10月	日中貿易民間協定調印後、直ちに中国貿易を開始
昭和34年 2月	米国ニューヨークに現地法人Shinyei Company, Inc. を設立して、対米輸出入業務の円滑化を図る
昭和41年 8月	子会社である神栄電機(株)と大分製絲(株)を吸収合併し、社名を神栄株式会社と変更
昭和42年 4月	本社新社屋を神戸市中央区京町に竣工
昭和45年 1月	大阪支店を設置し、繊維部門の拠点を拡充
昭和54年 5月	Shinyei Company, Inc. を解散し、Shinyei Corp. of Americaを設立
昭和58年 3月	生糸生産を中止し、商事部門、電機部門を拡充
昭和60年 9月	九州シンエイ電子(株)を設立し、電子部品・基板の組立加工を開始
昭和62年 5月	創立100周年を迎える
昭和62年11月	当社住関連事業部の業務の一部を引継ぎ、エスケー建材工業(株)を設立
平成元年 5月	シンガポールに現地法人Shinyei Singapore Pte. Ltd. を設立、東南アジアにおけるコンデンサの販売を強化
平成元年 6月	神戸市西区に中央研究所を設置
平成 4年 7月	マレーシアに現地法人Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD. を設立、コンデンサの製造開始(現・連結子会社)
平成 5年 7月	国内におけるコンデンサの生産を全面的に子会社長野シンエイ(株)に移管し、社名をシンエイ電子部品(株)に変更
平成 7年 1月	阪神・淡路大震災により本社社屋が倒壊
平成 7年 6月	本店を神戸市中央区東町に移転
平成 9年12月	中国における事業の拡大のため、現地法人神栄(上海)貿易有限公司を設立(現・連結子会社)
平成10年 1月	米国サンディエゴに現地法人Shinyei Electronics Corp. of Americaを設立、米国におけるコンデンサの販売を強化
平成10年 3月	新本社ビルを元の神戸市中央区京町に再建
平成10年 4月	新本社ビルにて営業開始

- 平成10年 7月 エスケー電子(株)を設立し、液晶ディスプレイ装置の製造を開始  
米国デラウェア州に、Shinyei Corp. of America及びShinyei Electronics Corp. of Americaの持株会社としてShinyei USA Corp.を設立
- 平成11年 4月 エスケーエルテック(株)を設立し、照明バックライト等の販売を開始
- 平成12年 1月 コンデンサ事業再編の一環として神栄コンデンサ(株)を設立  
神栄商事(株)をエスケー建材工業(株)に合併
- 平成12年12月 (株)新協和の株式を100%取得し子会社化(現・連結子会社)
- 平成13年 2月 吉田精機(株)の株式を100%取得し子会社化
- 平成14年 1月 コンデンサ関連子会社(神栄コンデンサ(株)、Shinyei Singapore Pte.Ltd.及びShinyei Kaisha Electronics(M)SDN.BHD.)の統括管理を行うためエスケーシー(株)を設立
- 平成14年 4月 建築資材の卸売をエスケー建材工業(株)に移管し、社名を神栄マテリアル(株)に変更
- 平成14年11月 (株)ヴォイス・オブ・エスケーを設立し、婦人服の販売を開始
- 平成15年 2月 藤倉商事(株)の株式を100%取得し子会社化
- 平成15年 3月 電子関連事業の事業再編のためエスケーエルテック(株)をエスケー電子(株)に合併
- 平成15年 4月 当社グループ全般の業務受託会社として神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)を設立
- 平成15年12月 Shinyei USA Corp. は米国の仕入・販売拠点再編のため、子会社のShinyei Corp.of America 及びShinyei Electronics Corp.of Americaを吸収合併し、社名をShinyei Corp.of America (S.C.A.)に変更(現・連結子会社)
- 平成16年 8月 電子関連事業において、コンデンサ事業を営む神栄コンデンサ(株)が事業統括会社であったエスケーシー(株)を吸収合併
- 平成19年 4月 電子関連事業の事業再編のため神栄コンデンサ(株)、エスケー電子(株)及び吉田精機(株)を九州シンエイ(株)に合併、当社の電子機器事業を移管し、社名を神栄テクノロジー(株)に変更(現・連結子会社)
- 平成20年 1月 藤倉商事(株)の事業を拡大し、社名を(株)エヌシーディに変更
- 平成20年 7月 神栄マテリアル(株)が神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)を吸収合併し、社名を神栄ビジネスサービス(株)に変更
- 平成21年 3月 神戸市中央区のポートアイランドに、神栄グループR & Dセンターを設置
- 平成21年 8月 丸岡商事(株)及び(有)ピーエムプランニングの株式を100%取得し子会社化
- 平成21年10月 神栄ビジネスサービス(株)へ委託していた当社グループ全般の企業事務を当社へ業務移管
- 平成21年11月 繊維関連事業において、(有)ピーエムプランニングを丸岡商事(株)が吸収合併(現・連結子会社)
- 平成22年 2月 神栄アグリフーズ(株)を設立し、国産生鮮カット野菜事業を開始(現・連結子会社)
- 平成23年 2月 神栄テクノロジー(株)のコンデンサ事業を独立させるため、神栄キャパシタ(株)を設立(現・連結子会社)
- 平成23年11月 物資関連事業において、神栄ビジネスサービス(株)が(株)エヌシーディを吸収合併し、社名を神栄リビングインダストリー(株)に変更(現・連結子会社)
- 平成24年 2月 食品等の中国での販売を目的として、現地法人神栄商事(青島)貿易有限公司を設立(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社12社で構成されており、主に国内及び海外において各種商品の卸売・小売及び輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

当社グループの事業における当社及び主な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

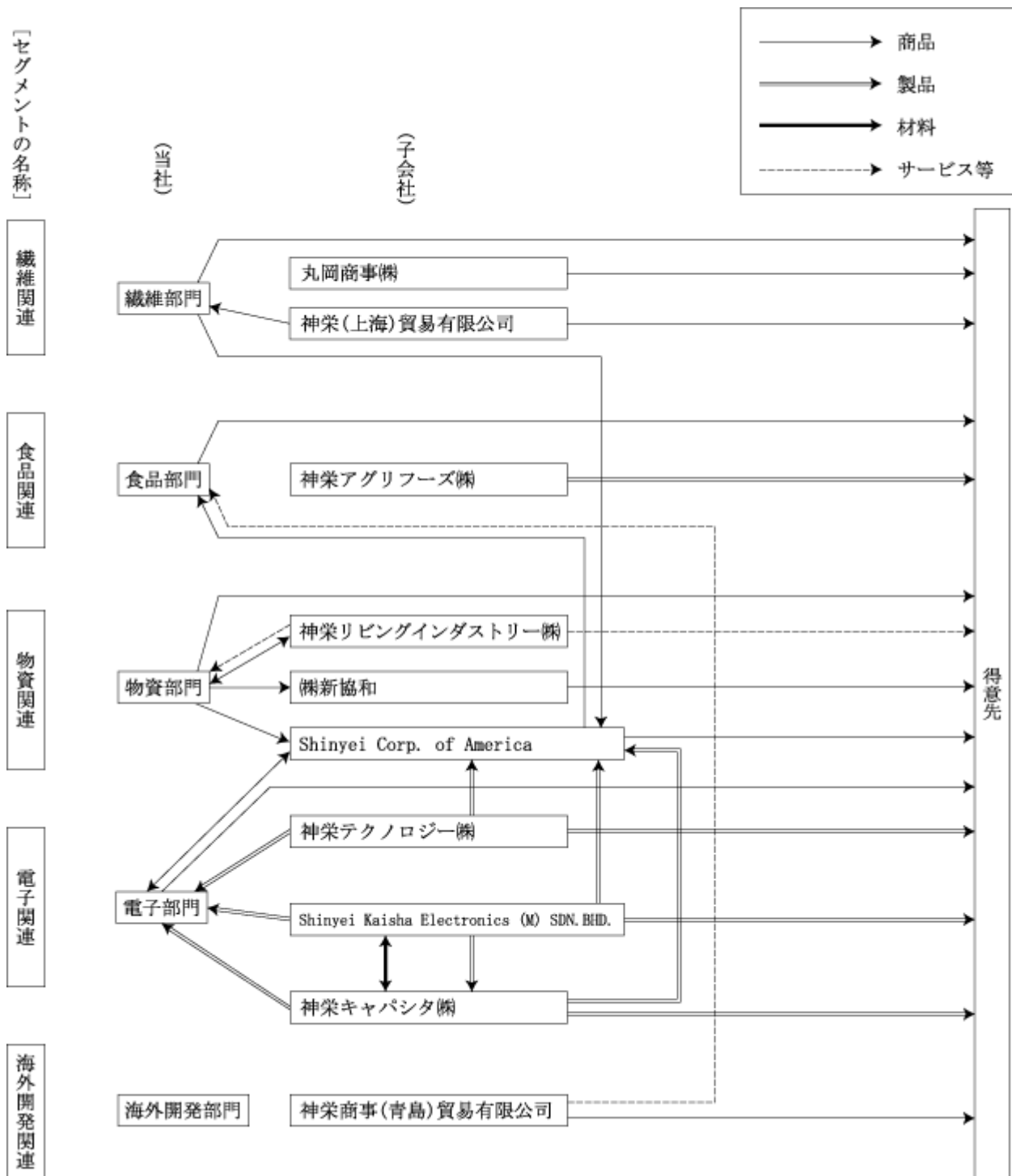
セグメントの名称	取扱商品及び製品	当社及び主な関係会社	
		国内	海外
繊維関連	繊維製品、原糸	国内	当社 丸岡商事(株)
		海外	神栄(上海)貿易有限公司
食品関連	冷凍食品、水産物、農産物	国内	当社 神栄アグリフーズ(株)
物資関連	金属製品、機械機器、建築資材、 建築金物、生活雑貨、不動産業、 代理店業	国内	当社 (株)新協和 神栄リビングインダストリー(株)
		海外	Shinyei Corp. of America
電子関連	電子機器、センサ及び環境機器、 部品、測定機器	国内	当社 神栄テクノロジー(株) 神栄キャパシタ(株)
		海外	Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN.BHD.
海外開発関連	冷凍食品、厨房関連機器	国内	当社
		海外	神栄商事(青島)貿易有限公司

(注) 1 上記関係会社は、連結子会社であります。

2 神栄キャパシタ(株)は、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN.BHD.の親会社であります。

3 上記のほか関西通商(株)(休眠会社)、寧波神? 服装整理有限公司(関連会社)があります。当該2社については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
丸岡商事(株) (注) 3	東京都渋谷区	90	繊維関連	100.0	運転資金の貸付 役員の兼任 5 名(うち当社 従業員 5 名)
神栄(上海)貿易有限公司	中国上海市	US\$ 300千	繊維関連	100.0	当社商品の仕入 役員の兼任 5 名(うち当社 従業員 5 名)
神栄アグリフーズ(株)	福井県あわら市	50	食品関連	100.0	運転資金の貸付 役員の兼任 3 名(うち当社 従業員 3 名)
(株)新協和	大阪府東大阪市	48	物資関連	100.0	役員の兼任 2 名(うち当社 従業員 2 名)
神栄リビングイングストリー(株)	神戸市中央区	100	物資関連	100.0	当社本社ビルの管理 建物の賃貸 役員の兼任 3 名(うち当社 従業員 3 名)
Shinyei Corp.of America (注) 4	New York,NY,U.S.A.	US\$ 5,700千	物資関連	100.0	当社の米国における仕入・ 販売の拠点 銀行借入の保証 不動産賃借料の保証 役員の兼任 4 名(うち当社 従業員 4 名)
神栄テクノロジー(株) (注) 4	神戸市中央区	400	電子関連	100.0	当社商品の製造 土地・建物・機械の賃貸 役員の兼任 1 名(うち当社 従業員 1 名)
神栄キャパシタ(株)	長野県東御市	100	電子関連	100.0	当社商品の製造 土地・建物・機械の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任 1 名(うち当社 従業員 1 名)
Shinyei Kaisha Eelectronics(M)SDN.BHD. (注) 4	Johor Bahru,Johor, MALAYSIA	M. RING 7,040千	電子関連	100.0 (100.0)	当社商品の製造 銀行借入の保証 役員の兼任 1 名(うち当社 従業員 1 名)
神栄商事(青島)貿易有限公司	中国山東省青島市	US\$ 1,000千	海外開発関連	100.0	役員の兼任 7 名(うち当社 従業員 7 名)

(注) 1 上記関係会社は、すべて連結子会社であります。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3 丸岡商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,724百万円
	経常損失	326 "
	当期純損失	643 "
	純資産額	264 "
	総資産額	1,924 "

4 特定子会社であります。

5 上記子会社のうち有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 「議決権の所有割合」欄の( )は、間接所有しているものを内書しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維関連	172 (128)
食品関連	81 (16)
物資関連	60 (8)
電子関連	289 (261)
海外開発関連	36 (1)
全社(共通)	52 (15)
合計	690 (429)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
154(34)	37.7	11.2	6,203

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維関連	22 (6)
食品関連	65 (4)
物資関連	10 (3)
電子関連	3 (5)
海外開発関連	2 (1)
全社(共通)	52 (15)
合計	154 (34)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、他社への出向者58名は含んでおりません。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

神栄労働組合は、昭和24年9月に結成され、現在一部の子会社の労働組合とともに全神栄労働組合を結成し、UAゼンセンに加盟しています。平成25年3月末現在全神栄労働組合の組合員数は373名であります。

なお、労働組合との関係で特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境や住宅市場の改善と堅調な個人消費により、景気は緩やかながら回復を続ける一方、欧州では域内で最大規模のドイツ経済が減速するなど、引き続き景気後退局面にあり、また、中国においても良好な雇用環境のもと個人消費が堅調ながら、経済成長率は低下しました。

わが国経済においても、復興需要の下支えとともに期後半においては政権交代に伴う経済政策・金融緩和への期待が高まりましたが、個人消費や輸出は緩やかな回復に留まりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、今後の事業拡大の方向性を見据え、海外開発本部を設置するなど大きく変化する環境に対応すべく取り組んでまいりましたが、当社グループを取り巻く環境は厳しく、誠に不本意な結果となりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、繊維関連および電子関連が減少したものの、物資関連が建設機械の大型輸出案件により増加し、全体では前連結会計年度比0.6%増の46,741百万円となりました。

一方、利益面におきましては、繊維関連が販売不振や利益率の低下によって大幅な損失を計上したほか、食品関連における価格競争激化や円安の影響を含めた仕入コストの上昇による利益率の低下などにより、全体では営業利益は263百万円の損失（前連結会計年度は483百万円の利益）、経常利益は492百万円の損失（前連結会計年度は300百万円の利益）となりました。また、特別利益に不動産の売却による固定資産売却益などを計上する一方、特別損失に減損損失などを計上し、当期純利益は760百万円の損失（前連結会計年度は114百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 繊維関連

繊維業界は、一部の衣料専門店を除き苦戦を強いられて低調に推移しました。また、中国における人件費および人民元は依然上昇傾向にあり、生産・仕入面でも厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル分野では、OEM事業においては、秋冬物商材の荷動きは活発でしたが、中堅量販店における夏までの販売不振や在庫調整が影響し、取扱いは大きく減少しました。小売事業においては、お客様のニーズを的確に捉えた商品の提供ができず、また、新規出店にかかる費用負担も重なって、業績は大きく悪化しました。

レグウエア分野においても、量販店における販売不振の影響を受け、取扱いは減少しました。

ニット分野では、婦人向けニット生地および自動車資材用途・スポーツ関連生地ともに受注が弱含みとなり、取扱いは減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は13,427百万円（前連結会計年度比11.7%減）、セグメント利益は236百万円の損失（前連結会計年度は205百万円の利益）となりました。

## 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の工場諸経費・人件費の高騰や期末にかけての急激な円安によるコストアップ要因に加え、国内での価格競争が続き、厳しい状況でありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜につきましては、価格競争が厳しい中、重点商品の拡販などにより営業活動を強化しましたが、取扱いはほぼ横ばいで推移し、冷凍調理品につきましては、国内市場に在庫過剰感がある中、取扱いが減少しました。また、昨年末からの急激な円安の影響により、仕入コストが上昇するなど冷凍野菜・冷凍調理品ともに収益面で大きな影響を受けました。

水産分野では、加工食品向けの拡販などによる営業活動の強化によって、取扱いは伸張しましたが、販売価格の下落により、利益率は低下しました。

農産分野では、落花生は主要な生産地の天候不順による収穫減があったものの、ナッツ類とともに取扱いが伸張しました。

生鮮野菜分野につきましては、工場の生産・労務・衛生の管理体制の向上に努め、また、事業を軌道に乗せるべく原料調達機能を強化してまいりましたが、受注が伸びず苦戦しました。

その結果、食品関連の売上高は21,619百万円（前連結会計年度比0.4%増）、セグメント利益は988百万円（前連結会計年度比19.3%減）となりました。

## 物資関連

建設業界は、復興需要や住宅着工の緩やかな増加などを受けて、底堅く推移しました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、建築金物商材の取扱いはほぼ横ばいで推移しましたが、輸入板ガラスは、国内価格競争激化の影響で取扱いが減少しました。

電気製品・生活雑貨分野につきましては、消費の回復が遅れている中、生活雑貨は取扱いが伸び悩みました。また、家電量販店向け小物家電製品につきましては、昨年11月に事業から撤退したため、取扱いが減少しました。

機械機器・金属製品分野は、西アジア向け地滑り工事資材の取扱いなどにより伸長し、建設機械分野は、中国向け大型輸出案件の売上計上があり、大幅に伸張しました。

その結果、物資関連の売上高は7,348百万円（前連結会計年度比61.5%増）、セグメント利益は90百万円（前連結会計年度比16.6%減）となりました。

## 電子関連

電子関連業界では、白物家電は省エネタイプを中心に底堅い需要がありましたが、薄型テレビなどのデジタル製品は国内市場の低迷、欧州などにおける景気動向の影響もあって、国内外ともに厳しい状況が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、省エネ志向や売電事業の高まりによりソーラー発電用パワーコンディショナーや充電器用途の取扱いは伸びましたが、家電製品の需要減や照明用途でのLED化などの影響によって、全体としては取扱いが大きく減少しました。

センサ関連機器分野では、空気清浄機や冷蔵庫等の白物家電用途の取扱いは伸長しましたが、全体としては国内外の受注環境悪化の影響を受け、また価格競争の激化も相まって、取扱いが伸び悩みました。

電子機器の製造受託分野では、採算面から事業撤退を進め、取扱いが大きく減少しました。

その結果、電子関連の売上高は4,338百万円（前連結会計年度比15.7%減）、セグメント利益は162百万円

(前連結会計年度比28.6%減)となりました。

## 海外開発関連

当社グループでは、海外における新規事業および新規事業拠点の開発を積極的に展開すべく、当連結会計年度より「海外開発本部」を設置して、中国における販路開拓および新規事業や新商品の開拓に取り組み、冷凍食品および厨房機器の販売を開始しました。

事業開始間もないことから、海外開発関連の売上高は7百万円に留まり、セグメント利益は26百万円の損失となりました。

セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少1,226百万円及び売上債権の減少419百万円などにより、1,778百万円の増加(前年同期は773百万円の減少)となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出377百万円などにより減少しましたが、投資有価証券の売却による収入277百万円及び有形固定資産の売却による収入175百万円の増加などにより、33百万円の増加(前年同期は383百万円の減少)となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期と長期を合わせた借入金の返済による支出415百万円、社債の償還による支出310百万円及び配当金の支払額113百万円などにより、908百万円の減少(前年同期は980百万円の増加)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は943百万円増加(前年同期は187百万円の減少)して2,157百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
電子関連	1,680	90.9
合計	1,680	90.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 コンデンサと測定機器について記載しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
電子関連	1,821	97.5	159	84.4
合計	1,821	97.5	159	84.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 コンデンサと測定機器について記載しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
繊維関連	13,427	88.28
食品関連	21,619	100.37
物資関連	7,348	161.47
電子関連	4,338	84.32
海外開発関連	7	
合計	46,741	100.64

- (注) 1 主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 セグメント間の内部売上高は控除しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成23年4月よりスタートさせた新中期経営計画～FST1000～に基づき、将来にわたって継続的な成長を遂げるための確固たる経営基盤を確立し、企業価値の更なる拡大を目指すこととしております。

しかしながら、当社グループの現状を鑑み、対処すべき課題は次のとおりであります。

#### 1．収益力の強化

それぞれのビジネスモデルを見直すことによって高収益事業への転換を図るとともに、低採算の事業からの撤退を進めることによって収益力の強化を図ります。

繊維関連においては、低採算の取引を見直すとともに、OEM事業のビジネスモデルの見直しにより経営資源の効率化を図ります。食品関連においては、高付加価値商品の比重を高めるとともに、供給地の多様化を進めてまいります。また、物資関連では、新興国向けのインフラ・防災関連事業の拡大によって収益基盤を確立していきます。電子関連では、新製品の開発に努めることにより付加価値の増大を目指します。

#### 2．財務基盤の確立

収益の拡大を図ることに加え、保有資産の効率的な運用や、在庫・売上債権などの圧縮により、財務基盤を強固なものとしてまいります。それにより、自己資本比率の改善と有利子負債の圧縮を目指します。

#### 3．新規事業の育成

各本部において現在の事業に関連した分野での事業拡大を図る一方、経営主導で新たな市場への進出を図ることによって、新規事業分野の開拓を進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、リスク管理規程に基づき、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 事業上のリスク

##### 取扱商品の品質にかかるリスク

当社グループは国内及び海外に生産・加工拠点を有しており、社会への貢献という当社グループの経営理念にもとづき、安全・安心のための品質基準を設けて、商品の品質管理には細心の注意を払い万全の体制をとっていますが、食品の安全に関する問題など製造及び販売に関して予期しない何らかの問題が発生した場合は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害などにかかるリスク

当社グループは国内を始めとして、中国、東南アジア、米国等の世界各国における事業を展開し、情報ネットワークを構築しており、自然災害、戦争、テロ、疾病、社会的混乱、公的規制の制約、情報システムトラブル等が発生した場合、その地域においては原材料購入、生産加工、製品の販売及び物流等に一時的な遅延や停止が生じる可能性があります。当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 出退店にかかるリスク

当社グループの小売企業による出店については、集客の見込めるショッピングセンターへの出店が大部分を占めております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測、賃借条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社の出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数に達しない場合があります。また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競合するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。出店後は店舗の損益管理を行い、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行っていますが、退店時には店舗閉鎖に伴う損失が発生する場合があります。当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 法令及び規制にかかるリスク

当社グループの展開する事業は、食品衛生法、建築基準法など各種の法令および規制の適用を受けておりますが、法令および規制の変更により、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 財務上のリスク

#### 為替及び金利の変動にかかるリスク

海外との事業における現地通貨建て取引に関しては、主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止めるために為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、短期及び中長期的な予測を超えた為替変動は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの有利子負債は主に金融機関からの借入・社債により調達していますが、借入条件が変動金利のものや新たな資金調達に関しては、金利情勢の影響により業績が変動する可能性があります。

#### 資金調達にかかるリスク

当社グループは商品を輸入して国内の販売先に供給する事業のウエイトが高く、輸入商品の支払サイトに比べて国内販売の受取サイトが長いことから運転資金の負担が発生し、有利子負債が比較的多額となっております。現時点においては、借入金・社債による資金調達に支障はありませんが、今後、金融システム・金融情勢の大きな変化や取引金融機関の融資姿勢の変化によって、資金調達や借入条件に影響が出てくる可能性があります。

#### 債権の貸倒れにかかるリスク

販売先の倒産等による与信リスクについては、当社グループ独自の与信管理システムにより債権管理に万全を期していますが、経済環境の変化によって予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、売上債権の回収に支障を来した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、新規事業開発を当社にて、また電子関連のセンサ関連及び計測機器関連の研究・開発を神栄テクノロジー(株)にて、フィルムコンデンサ及び関連ユニットの研究開発を神栄キャパシタ(株)にて行っており、それぞれの研究内容は次のとおりであります。

なお、研究開発費の金額は191百万円であります。

新規事業開発

- ( 1 ) 医療分野における検査関連システムの事業開発
- ( 2 ) 医療・健康分野での測定機器関連の事業開発

センサ関連

- ( 1 ) 高耐久性湿度センサの開発
- ( 2 ) PM2.5粒子計測センサの開発
- ( 3 ) 気象用センサの開発

計測機器関連

- ( 1 ) モバイル機器用落下試験機の開発及び改良
- ( 2 ) 自動車関連の衝撃試験機の開発

フィルムコンデンサ及び関連ユニット

- ( 1 ) 照明分野、調理家電分野、パワーエレクトロニクス分野及び各種スイッチング電源用における高周波・大電流・高耐熱・小型化に向けた開発
- ( 2 ) パワーエレクトロニクスモジュールの開発



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の資産は24,069百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,482百万円減少いたしました。

流動資産は1,025百万円減少いたしました。商品及び製品1,056百万円の減少などによるものであります。

固定資産は451百万円減少いたしました。有形固定資産において建物及び構築物（純額）が236百万円減少したこと及び無形固定資産においてのれんが250百万円減少したことなどによるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債は21,123百万円であり、前連結会計年度末に比べて992百万円減少いたしました。

流動負債は166百万円減少いたしました。未払費用102百万円の減少などによるものであります。

固定負債は825百万円減少いたしました。社債310百万円及び長期借入金504百万円が減少したことなどによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は2,946百万円であり、前連結会計年度末に比べて489百万円減少いたしました。

その他有価証券評価差額金などその他の包括利益累計額が383百万円増加したものの、当期純損失760百万円の計上及び配当金113百万円の支払いにより株主資本が873百万円減少したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は46,741百万円であり、前連結会計年度に比べて295百万円（前連結会計年度比0.6%）増加いたしました。

セグメント別では、食品関連が78百万円（同0.4%）、物資関連が2,797百万円（同61.5%）、海外開発関連が7百万円それぞれ増加し、繊維関連が1,782百万円（同11.7%）、電子関連が806百万円（同15.7%）それぞれ減少いたしました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は9,048百万円であり、前連結会計年度に比べて822百万円（前連結会計年度比8.3%）減少いたしました。売上総利益率は19.4%（前連結会計年度21.3%）となりました。

## 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は9,312百万円であり、前連結会計年度に比べて75百万円（前連結会計年度比0.8%）減少いたしました。

そのうち、販売費は2,463百万円で224百万円減少いたしました。また一般管理費は6,848百万円で149百万円増加いたしました。

## 営業利益

当連結会計年度の営業利益は263百万円の損失となり、前連結会計年度に比べて747百万円（前連結会計年度は483百万円の利益）減少いたしました。

## 経常利益

当連結会計年度の営業外収益は167百万円であり、為替差益が43百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて79百万円（前連結会計年度比32.2%）減少いたしました。また、営業外費用は396百万円であり、前連結会計年度に比べて33百万円（同7.7%）減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の経常利益は492百万円の損失となり、前連結会計年度に比べて793百万円（前連結会計年度は300百万円の利益）減少いたしました。

セグメント別では、繊維関連が442百万円（前連結会計年度は205百万円の利益）、食品関連が236百万円（前連結会計年度比19.3%）、物資関連が17百万円（同16.6%）、電子関連が65百万円（同28.6%）それぞれ減少し、海外開発関連が26百万円の損失となりました。

## 特別損益

当連結会計年度においては、固定資産売却益97百万円及び投資有価証券売却益54百万円を特別利益に計上いたしました。また、減損損失341百万円などにより、特別損失に508百万円を計上いたしました。

## 当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて1,068百万円減少し、849百万円の損失（前連結会計年度は219百万円の利益）となりましたが、法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加味した税金費用が422百万円減少して、760百万円の当期純損失（前連結会計年度は114百万円の損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は943百万円増加（前連結会計年度は187百万円減少）して2,157百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,778百万円の増加（前連結会計年度に比べて2,552百万円の増加）となりました。

その主なものは、たな卸資産の減少額1,226百万円及び売上債権の減少額419百万円などの減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは33百万円の増加（前連結会計年度に比べて416百万円の増加）となりました。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出377百万円などの減少に対し、投資有価証券の売却による収入277百万円及び有形固定資産の売却による収入175百万円などの増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは908百万円の減少（前連結会計年度に比べて1,889百万円の減少）となりました。

その主なものは、短期と長期を合わせた借入金の返済による支出415百万円、社債の償還による支出310百万円及び配当金の支払額113百万円などの減少によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社グループ全体でリース契約を含め総額548百万円の設備投資を実施いたしました。

繊維関連において、丸岡商事㈱における店舗の新設及び販売システム投資などで225百万円、電子関連において、神栄テクノロジー㈱、神栄キャパシタ㈱及びShinyei Kaisha Electronics(M)SDN.BHD.における製造設備の取得などで150百万円、全社（共通）関連において、情報システム投資として60百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (神戸市中央区)	繊維関連 食 品関連 物資関連 電子関連 海 外開発関連 全社(共通)	事務所	1,394	6	115 (879)	90	146	1,752	90(10)
神栄グループ R&Dセンター (神戸市中央区)	食品関連 電子関連 全社(共通)	研究所 事務所	368	0	352 (2,000)	5	12	738	9(4)
大阪支店 (大阪市北区)	繊維関連	事務所	28	0	47 (65)	-	0	75	13(5)
賃貸事業 (綾部市)	物資関連	賃貸建物	180	-	14 (10,066)	-	-	194	-(-)
子会社へ賃貸 (綾部市)	電子関連	土地・建物 電子機器 製造設備	50	0	18 (12,413)	-	0	69	-(-)
子会社へ賃貸 (東御市)	電子関連	土地・建物 コンデンサ 製造設備	41	0	6 (21,204)	-	-	47	-(-)

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
神栄テクノロジー㈱	大分工場 (中津市)ほか	電子関連	土地・建物 電子機器 製造設備	426	21	316 (36,859)	71	34	871	132(26)
丸岡商事㈱	小売店舗 (川崎市川崎区) ほか	繊維関連	建物付属設 備	369	-	- (-)	39	46	455	117(122)
㈱新協和	本社 (東大阪市)ほか	物資関連	事務所 倉庫	65	0	146 (1,152)	4	4	220	35(3)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Shinyei Kaisha Electronics(M) SDN. BHD.	工場 (マレーシア)	電子関連	コンデンサ 製造設備	-	146	- (-)	-	49	195	119(204)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定の合計であります。当社についてはグループ情報システムにかかるソフトウェア133百万円を含めております。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
- 3 建物、機械装置及び土地の一部を賃借しています。主要な賃借として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借の面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京支店 (東京都港区)	繊維関連 食品関連 全社(共通)	事務所	34(4)	858	31

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (神戸市中央区)	繊維関連 物資関連 電子関連 海外開発関連 (共通)	食品関連 全社 コンピューター 機器	160台	5年	24	69

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	店舗数	年間 賃借料 (百万円)
丸岡商事(株) (川崎市川崎区)ほか	繊維関連	小売店舗	61店舗	710

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
神栄テクノロジー(株) (中津市)ほか	電子関連	電子機器の製造 設備	24台	6年	11	71

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借の面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
Shinyei Kaisha Electronics(M) SDN. BHD. (マレーシア)	電子関連	工場建物	119(204)	5,980	21

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1)重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は330百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
繊維関連	50	販売システム投資	自己資金 又はリース
食品関連	30	販売システム投資及び設備の増設	自己資金
物資関連	40	設備の増設	自己資金 又はリース
電子関連	180	製造設備の増設及び維持	自己資金
小計	300		
全社(共通)	30	情報システム投資	自己資金 又はリース
合計	330		

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

#### (2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,600,000	39,600,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	39,600,000	39,600,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年7月31日		39,600		1,980	554	495

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を554百万円減少することを決議し、債権者保護手続きが完了したことによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	32	57	25	4	4,176	4,329	
所有株式数(単元)		16,503	1,560	7,591	354	14	13,452	39,474	126,000
所有株式数の割合(%)		41.81	3.95	19.23	0.90	0.03	34.08	100.00	

- (注) 1 自己株式1,917,652株は「個人その他」に1,917単元、「単元未満株式の状況」に652株含まれています。  
 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28 - 1	2,420	6.1
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	1,875	4.7
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	1,875	4.7
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1 - 1	1,808	4.6
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 2	1,650	4.2
日工(株)	明石市大久保町江井島1013 - 1	1,537	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	1,355	3.4
(株)ノザワ	神戸市中央区浪花町15	1,223	3.1
(株)さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21 - 1	1,010	2.6
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	972	2.5
計	-	15,726	39.7

- (注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,355千株  
 2 上記のほか当社所有の自己株式1,917千株(4.8%)があります。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,917,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,557,000	37,557	
単元未満株式	普通株式 126,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,600,000		
総株主の議決権		37,557	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式652株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神栄株式会社	神戸市中央区京町77 - 1	1,917,000		1,917,000	4.8
計		1,917,000		1,917,000	4.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	899	109
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間(平成25年4月1日から有価証券報告書提出日まで)における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,917,652		1,917,652	

(注) 当期間(平成25年4月1日から有価証券報告書提出日まで)における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期純損失を計上したことにより、内部留保の充実を優先し健全な財務体質を維持するため、無配といたしました。

また、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えといたします。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	225	163	199	185	418
最低(円)	95	105	111	115	97

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	105	110	120	132	167	418
最低(円)	97	98	105	116	100	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		森崎 歳章	昭和23年12月6日	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 取締役経営企画部長 " 16年4月 取締役業務本部副本部長兼神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)社長 " 16年6月 常務取締役業務本部長 " 18年6月 常務取締役営業本部長 " 20年4月 常務取締役営業本部長兼未来創造室長 " 20年6月 取締役社長(代表取締役)兼未来創造室長 " 21年9月 取締役社長(代表取締役) " 25年6月 取締役会長(現)	(注) 2	90
代表取締役 取締役社長	社長執行 役員	小野 耕司	昭和25年7月25日	昭和49年4月 当社入社 平成19年6月 取締役企画管理本部副本部長兼CSR推進部長 " 20年6月 取締役企画管理部門担当兼CSR推進部長 " 21年6月 常務取締役企画管理部門担当 " 23年4月 常務取締役企画管理本部長 " 24年4月 常務取締役企画管理本部長兼海外開発本部長 " 24年6月 専務取締役(代表取締役)企画管理本部長 " 25年6月 取締役社長(代表取締役)兼社長執行役員(現)	(注) 2	44
取締役	常務執行 役員 企画管理 本部長	赤澤 秀朗	昭和29年9月16日	昭和52年3月 当社入社 平成13年4月 Shinyei Corp. of America社長 " 18年1月 神栄マテリアル(株)社長 " 20年4月 経営企画部長 " 21年6月 取締役経営企画部長 " 21年10月 取締役経理・財務部長 " 23年4月 取締役繊維本部長 " 24年6月 常務取締役繊維本部長兼食品本部長 " 25年4月 常務取締役食品本部長 " 25年6月 取締役兼常務執行役員企画管理本部長(現)	(注) 2	20
取締役	執行役員 繊維本部長	高田 清	昭和34年2月11日	昭和56年4月 (株)太陽神戸銀行入行 平成18年4月 (株)三井住友銀行岸和田法人営業部長 " 21年4月 同行兵庫法人営業部長 " 23年5月 当社企画管理本部本部長付 " 23年6月 CSR推進部長 " 24年4月 海外開発本部副本部長 " 24年6月 取締役海外開発本部長 " 25年4月 取締役繊維本部長 " 25年6月 取締役兼執行役員繊維本部長(現)	(注) 2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 電子本部長 兼 未来創造 室長	奥村 聡	昭和34年11月13日	昭和58年11月 平成23年4月 " 24年4月 " 24年6月 " 25年4月 " 25年6月	当社入社 神栄テクノロジー(株)取締役開発技 術部長 未来創造室長 取締役電子本部副本部長兼グルー プ技術統括兼未来創造室長 取締役電子本部長兼未来創造室長 取締役兼執行役員電子本部長兼未 来創造室長(現)	(注) 2	13
常勤監査役		安達 悟	昭和26年9月25日	昭和49年4月 平成10年4月 " 15年4月 " 19年6月 " 20年7月 " 21年6月 " 21年10月 " 22年7月 " 23年6月	当社入社 シルク部長 電子機器部長 神栄ビジネスエンジニアリング サービス(株)社長 神栄ビジネスサービス(株)社長 CSR推進部長 経営企画部長 監査部長 常勤監査役(現)	(注) 3	16
監査役		福田 正	昭和28年3月4日	昭和61年4月 平成12年6月	弁護士登録(現) 監査役(現)	(注) 3	16
監査役		大森 右策	昭和24年12月17日	昭和48年4月 平成12年4月 " 13年4月 " 15年6月 " 20年6月 " 23年6月	(株)神戸銀行入行 (株)さくら銀行執行役員資産監査部 長 (株)三井住友銀行執行役員資産監査 部長 SMBC信用保証(株)取締役社長(代表取 締役) SMBC不動産調査サービス(株)取締 役社長(代表取締役) 監査役(現)	(注) 3	7
監査役		藤本 修	昭和25年5月23日	昭和48年4月 平成17年4月 " 19年6月 " 21年6月 " 22年10月 " 25年6月	同和火災海上保険(株)(現あいおい ニッセイ同和損害保険(株))入社 ニッセイ同和損害保険(株)(現あい おいニッセイ同和損害保険(株))理 事神戸企業営業部長 同社理事総務部長 同社監査役 NDIコンピューターサービス(株)取締 役社長(代表取締役) 監査役(現)	(注) 4	
計							218

- (注) 1 監査役 福田正、大森右策及び藤本修は、社外監査役であります。  
 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 監査役 安達悟、福田正及び大森右策の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役 藤本修の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

- 5 当社では、経営の監督と業務執行の機能分担を明確にし、それぞれの機能を強化するとともに、経営の意思決定の一層の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。取締役4名は、執行役員を兼務しており、取締役以外の執行役員は以下のとおりであります。

職名	氏名
常務執行役員 物資本部長	酒 井 英 明
常務執行役員 食品本部長兼海外開発本部長	奥 元 茂
執行役員 経営戦略室長	佐 塚 直 隆
執行役員 神栄テクノロジー(株)取締役社長(代表取締役)	中 川 太 郎

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における、企業統治の体制は、毎月1回開催する定時取締役会、及び必要に応じて随時開催される臨時取締役会において、事業持株会社として、グループ全体の業務執行に関する意思決定を行っております。

また、より迅速な業務執行、及び透明性のある意思決定を行うため、経営会議（常務会）を週1回開催しておりますが、業務執行の適正性を図るため、常務会には常勤監査役1名が出席し、牽制体制を維持しております。

なお当社は、経営の意思決定・業務監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、それぞれの機能を強化するとともに、経営の意思決定の一層の迅速化を図るため、平成25年6月26日より執行役員制度を導入しております。

監査機能を果たす部門として、監査役会、内部監査部門、会計監査人を擁し、相互に密接な連携を図って経営に対する監視を行っております。

さらに、全グループ横断的な組織として内部統制委員会を設置し、当社グループの内部統制システムの構築・運用・見直し・再評価を行い、事業リスクの軽減を図っております。

取締役による監督並びに社外監査役を含む監査役監査及び監査役会監査は、監視機能が働いており、現状では、特段の問題はないと考えています。コンプライアンスの徹底を機軸とし、経営の法適合性とより高い企業パフォーマンスの実現を追求するために、以上のとおり取締役並びに監査役による経営に対する監視機能を高めており、十分に有効なガバナンス体制が整っているものと判断しております。

なお、監査機能の強化により経営に対する監視は十分実現し得るとの立場から、監査役会設置会社としております。

(内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

(ア)取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

a 当社グループの経営理念に則り制定された「神栄倫理憲章」、「神栄行動基準」の精神を、繰り返し役員及び使用人に伝えることにより、法令及び社会倫理の遵守を企業活動の根底に据えることを周知徹底しております。

b 法令及び社会倫理の遵守のための体制を整備し、コンプライアンス上の問題点を把握するため、全グループ横断的な常設の内部統制委員会を設置し、代表取締役をコンプライアンスにおける総責任者として定めています。また、企画管理部門担当役員はコンプライアンス・マネジメントシステムの運営・企画を担当するとともに法務担当部門を所管しております。

c 法務担当部門と内部監査部門は、コンプライアンス上の問題を発見し、又は、検討課題を見出した場合は、内部統制委員会又は担当部門で審議し、取締役会に報告します。取締役会は、報告内容に対し、適切な改善処置を講じるとともに、定期的にコンプライアンス体制の維持・向上に努めています。

d コンプライアンスやリスクに関連する問題について、職制を通じた報告伝達経路以外に従業員が直接当社に報告することを可能とするため、内部通報制度（神栄ヘルプライン）を設置し、運営しています。

e 財務報告の信頼性と適正性を確保するため、良好な統制環境の保持、全社的な内部統制及び各業務プロセスの統制活動を強化し、金融商品取引法(第24条の4の4)に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの整備、運用、評価を継続的に行い、必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係諸法令等の適合性を確保する体制を整備しています。

f 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力及び団体と関わりのある企業、団体、個人とは取引関係その他一切の関係を持たない方針を貫く体制を整備しています。

(イ)取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

a 取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、それぞれの分野において担当する取締役又は執行役員を総責任者として定めています。総責任者は、「神栄グループ文書管理規則」に従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、整理・保存することとしています。

b 業務管理機能を有する基幹システムをはじめとするIT（情報技術）環境の適切な整備、業務プロセスのIT化を通じて、ITの適切な管理・統制を実現することにより、経営計画の達成に必要な情報を確保する体制を構築してまいります。

c 監査役及び内部監査部門は「神栄グループ文書管理規則」に則り、適正に情報の保存及び管理がされているかについて監査します。

(ウ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a 「神栄グループマネジメント規則」に基づき、当社グループの事業の遂行上、想定し得る重要な個別リスクに関し、各個別リスクごとにリスク管理に対する体制を整備しています。これらの個別リスク管理は、全グループ横断的に設置する常設の内部統制委員会が行うこととしています。管理対象とすべき新たなリスクが生じた場合は、速やかに、当該リスクに対する施策を講じます。

b 内部統制委員会は、事業分野ごと、又はリスクカテゴリーごとのリスク管理の状況を調査し、その結果を取締役に報告し、取締役会は、改善すべき点があれば、改善策を審議・決定します。

(エ)取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a 取締役会は、取締役会が定める経営機構に基づき、代表取締役及び執行役員をして、業務の執行を行わせています。

b 取締役会は、取締役及び社長が指名する執行役員を構成員とする経営会議（常務会）を設置し、業務運営に当たらせることとしています。

c 取締役会は、中期経営計画を策定し、中期経営計画に基づく事業分野ごとの業績目標・予算を設定します。さらに、その達成に向けて各執行役員に職務を遂行させ、その結果を管理・評価します。



(オ)当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 子会社（当社の完全子会社を指す。以下、同じ。）の機関設計について、各子会社の自主性・自発性・独立性を尊重する立場から、原則として、取締役会及び監査役設置会社としています。
- b 当社の企画管理部門において、当社グループ子会社の業務執行を管理し、統括しています。
- c 各子会社の各代表取締役は、当社の取締役の協力を得、グループ全体の内部統制の確立と運用に関する権限と責任を有するものとしています。
- d 各子会社の監査役は、当社所属の使用人を充てます。当社の監査役は、子会社の監査役との情報交換の場を定期的に設け、連携を密にしています。また、当社の監査役及び内部監査部門は、当社及びグループ各社の監査を実施し、その結果を当社取締役会に報告します。
- e 当社グループの内部統制システムの全般的統制を行うため、当社の代表取締役を委員長とする全グループ横断的な常設の組織として、内部統制委員会を設置しています。

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨、定款で定めております。

(取締役選任の決議要件)

取締役選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨、定款で定めております。

(取締役、監査役、社外監査役及び会計監査人の責任免除について)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項による取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款で定めております。

また、当社の定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役及び会計監査人との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

株主総会特別決議の定数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

## 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、4名の人員を擁する内部監査を担当する部門において、全部門・子会社を対象に業務監査を計画的に実施し、内部管理体制のチェックと業務執行の適切性を総合的・客観的に評価し、監査結果を取締役会に報告するとともに、被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行うなど、内部統制の有効性の向上に努めております。

また、監査役及び会計監査人との連携によって実効性のある監査に努めております。

監査役監査につきましては、監査役4名からなる（うち3名が社外監査役）監査役会が、期初に監査方針・監査計画を策定するとともに、各監査役の業務分担に基づき行われた監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。

監査役には、法令、財務・会計等に優れた知見を有する者が就任しており、それぞれの職歴、広範な経験と知識に裏打ちされた客観性の高い監査が可能であります。

監査役は、取締役等の業務執行を監視するため、取締役会や重要会議への出席及び意見交換を行い、監査計画に基づく業務監査を実施し、内部監査部門や子会社監査役及び会計監査人との連携を通じ、監査の精度と実効性を高めております。

また、会計監査人とは定期的に意見交換を行うなど、連携に努めています。

なお、社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

監査役と会計監査人との連携状況は次のとおりであります。

監査役会規則において「監査役会は、必要に応じて、会計監査人に対して報告を求める」と定めています。具体的には、監査役は、1) 会計監査人と緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、2) 会計監査人から環境整備について通知を受け、3) 会計監査人から監査計画を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行い、4) 必要に応じて、会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めています。

監査役と内部監査部門との連携状況は次のとおりであります。

監査役会規則において「監査役会は必要に応じて、内部監査部門等の使用人に対して報告を求める」と定めています。具体的には、監査役は、1) その職務執行にあたり、内部監査部門と緊密な連携を保ち、2) 内部監査部門に対して、内部統制にかかわる状況とその監査結果の報告を求め、3) 必要に応じ、内部監査部門に対して調査を求めています。

また、定期的会合は、常勤監査役と内部監査部門とで毎月1回開催し、それぞれの監査計画、監査結果及び監査予定について意見交換を行っております。また、毎月の定例監査役会において、内部監査部門より報告聴取及び意見交換を行っております。

会計監査人と内部監査部門との連携状況は次のとおりであります。

会計監査人は内部監査部門の監査報告を閲覧し、監査の参考にしています。また、内部監査部門は、会計監査人の監査の結果を踏まえて監査を実施しています。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、3名の社外監査役を選任しております。

(社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

氏名	提出会社との利害関係
福田 正	当社が顧問契約を締結している弁護士法人第一法律事務所に勤務する弁護士です。当社の同法人への顧問契約料は僅少であり、また福田氏は当社からは役員報酬以外の金銭その他の財産を得ておりません。
大森 右策	当社のメインバンク並びに大株主である㈱三井住友銀行の出身ですが、平成15年に同行における全ての役職を退任しております。
藤本 修	当社の取引先並びに大株主であるあいおいニッセイ同和損害保険㈱の出身です。同社と当社との間には取引がありますが、取引額は平成24年度の実績で売上高の1%未満と僅少であり、また、同社とは通常の取引先と同様の条件で取引を行っております。なお、東京証券取引所の定める有価証券上場規程において確保が義務付けられている独立役員であります。

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

当社は、社外監査役3名を選任することにより、経営監視と良質な企業統治体制の確立を進めるとともに、外部からの経営に対する多様な意見の吸収を図っております。

(社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容)

社外監査役を選任するための独立性に関する基準はないものの、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、又他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名中3名が社外監査役であり、企業統治機能及び役割は十分果たされるものと判断しております。

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社の監査役は4名中3名が社外監査役であり、社外監査役は、業務特性に通じた常勤監査役と日常的に密接な連携を保つことにより、経営から一定の距離のある独立の立場で、経営に対して実効的な監査が十分可能となっていると判断しております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役は、監査役会、定時・臨時取締役会、内部統制委員会、会計監査人との会議などの重要な会議に出席するとともに、子会社を含めた実地調査にも参加し、重要な意思決定の過程の監査や、法令及び定款に適合した体制の構築並びに経営の効率性及びリスク発生の予防等、広範囲にわたる発言・助言を行うための相互連携・関係は確立されております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	169	169				9
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19				1
社外役員	14	14				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定については、株主総会において決議された総額の範囲内で、従業員の給与水準などを鑑み、役員の経営責任、役員退職慰労金廃止等を総合的に勘案した上で、それぞれの役位に応じて妥当であると考えられる金額を、取締役については取締役会にて、監査役については、監査役会にて協議し決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,790百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,003,330	425	取引先との関係の強化
(株)京都銀行	483,450	358	同上
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	85,380	238	同上
(株)みなと銀行	1,473,000	237	同上
日工(株)	657,000	205	同上
(株)ノザワ	973,000	135	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	64,367	111	同上
モロゾフ(株)	369,000	101	同上
(株)神鋼環境ソリューション	240,000	84	同上
(株)アシックス	66,000	63	同上
(株)ノーリツ	31,900	48	同上
(株)さくらケーシーエス	73,000	45	同上
(株)池田泉州ホールディングス	371,850	44	同上
川西倉庫(株)	60,000	31	同上
三井製糖(株)	105,000	29	同上
神戸電鉄(株)	106,000	25	同上
バンドー化学(株)	50,000	15	同上
(株)上組	18,000	12	同上
(株)F&Aアクアホールディングス	7,360	5	同上
(株)神戸物産	1,000	2	同上
尾家産業(株)	2,000	1	同上

( 当事業年度 )  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	903,330	502	取引先との関係の強化
(株)京都銀行	483,450	425	同上
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	85,380	335	同上
日工(株)	657,000	231	同上
(株)ノザワ	973,000	212	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	64,367	133	同上
モロゾフ(株)	369,000	113	同上
(株)アシックス	66,000	99	同上
(株)神鋼環境ソリューション	240,000	84	同上
(株)ノーリツ	31,900	57	同上
(株)さくらケーシーエス	73,000	43	同上
川西倉庫(株)	60,000	39	同上
(株)池田泉州ホールディングス	74,370	38	同上
神戸電鉄(株)	106,000	35	同上
三井製糖(株)	105,000	31	同上
(株)みなと銀行	100,000	17	同上
(株)上組	18,000	15	同上
バンドー化学(株)	50,000	14	同上
(株)神戸物産	1,000	2	同上
尾家産業(株)	2,000	1	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査と金融商品取引法に基づく会計監査について監査契約を有限責任あずさ監査法人と締結しており、期末だけでなく必要に応じて適宜監査が実施されております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は下記の2名であり、このほか会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他4名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	北本 敏	有限責任 あずさ監査法人
	坊垣 慶二郎	

(注) 監査関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45		45	
連結子会社				
計	45		45	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

重要なものはありません。

当連結会計年度

重要なものはありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、決定しております。

なお、監査報酬額は監査役会の承認を受けております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等への参加をしております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,214	2,157
受取手形及び売掛金	6,766	6,388
商品及び製品	6,854	5,798
仕掛品	181	128
原材料及び貯蔵品	296	199
繰延税金資産	164	215
その他	1,251	810
貸倒引当金	8	5
流動資産合計	16,718	15,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 6,193	<sup>2</sup> 6,088
減価償却累計額	3,031	3,162
建物及び構築物（純額）	3,161	2,925
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 1,357	<sup>2</sup> 1,490
減価償却累計額	1,088	1,258
機械装置及び運搬具（純額）	269	232
土地	<sup>2</sup> 1,026	<sup>2</sup> 962
その他	992	1,069
減価償却累計額	702	709
その他（純額）	290	360
有形固定資産合計	4,747	4,480
無形固定資産		
のれん	250	-
その他	200	206
無形固定資産合計	450	206
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,593	<sup>1</sup> 2,807
繰延税金資産	286	163
その他	<sup>1, 2</sup> 793	<sup>1, 2</sup> 754
貸倒引当金	56	47
投資その他の資産合計	3,617	3,678
固定資産合計	8,816	8,364
繰延資産		
社債発行費	16	11
繰延資産合計	16	11
資産合計	25,551	24,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,879	2,789
短期借入金	<sup>2</sup> 8,577	<sup>2</sup> 8,665
1年内償還予定の社債	310	310
未払費用	1,545	1,443
未払法人税等	41	24
賞与引当金	270	233
その他	<sup>2</sup> 963	<sup>2</sup> 955
流動負債合計	14,588	14,422
固定負債		
社債	835	525
長期借入金	<sup>2</sup> 5,610	<sup>2</sup> 5,106
リース債務	155	246
繰延税金負債	28	29
退職給付引当金	489	426
役員退職慰労引当金	22	29
環境対策引当金	-	27
その他	<sup>2</sup> 386	<sup>2</sup> 310
固定負債合計	7,526	6,701
負債合計	22,115	21,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	896	23
自己株式	398	399
株主資本合計	3,526	2,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	420
繰延ヘッジ損益	40	72
為替換算調整勘定	306	199
その他の包括利益累計額合計	90	293
純資産合計	3,436	2,946
負債純資産合計	25,551	24,069

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	46,446	46,741
売上原価	1 36,575	1 37,693
売上総利益	9,870	9,048
販売費及び一般管理費		
販売費	2 2,688	2 2,463
一般管理費	3, 4 6,698	3, 4 6,848
販売費及び一般管理費合計	9,387	9,312
営業利益又は営業損失( )	483	263
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	62	61
為替差益	98	54
その他	79	50
営業外収益合計	246	167
営業外費用		
支払利息	305	292
その他	123	103
営業外費用合計	429	396
経常利益又は経常損失( )	300	492
特別利益		
固定資産売却益	5 -	5 97
投資有価証券売却益	13	54
特別利益合計	13	151
特別損失		
減損損失	6 17	6 341
店舗閉鎖損失	-	38
事業撤退損	-	37
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	24
環境対策引当金繰入額	-	27
固定資産廃棄損	21	-
投資有価証券評価損	55	-
その他	-	39
特別損失合計	94	508
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	219	849
法人税、住民税及び事業税	36	33
法人税等調整額	296	122
法人税等合計	333	89
少数株主損益調整前当期純損失( )	114	760
当期純損失( )	114	760

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	114	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1 83	1 244
繰延ヘッジ損益	1 16	1 32
為替換算調整勘定	1 42	1 106
その他の包括利益合計	57	383
包括利益	56	376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56	376
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,980	1,980
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,049	1,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,049	1,049
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,010	896
当期変動額		
剰余金の配当	-	113
当期純損失( )	114	760
当期変動額合計	114	873
当期末残高	896	23
<b>自己株式</b>		
当期首残高	398	398
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	398	399
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,641	3,526
当期変動額		
剰余金の配当	-	113
当期純損失( )	114	760
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	114	873
当期末残高	3,526	2,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	93	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	244
当期変動額合計	83	244
当期末残高	176	420
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	23	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	32
当期変動額合計	16	32
当期末残高	40	72
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	264	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	106
当期変動額合計	42	106
当期末残高	306	199
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	147	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	383
当期変動額合計	57	383
当期末残高	90	293
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,493	3,436
当期変動額		
剰余金の配当	-	113
当期純損失（ ）	114	760
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	383
当期変動額合計	56	489
当期末残高	3,436	2,946

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	219	849
減価償却費	528	510
減損損失	17	341
固定資産売却損益( は益)	5	97
のれん償却額	107	107
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	42	54
貸倒引当金の増減額( は減少)	29	13
退職給付引当金の増減額( は減少)	92	62
受取利息及び受取配当金	68	62
支払利息	305	292
売上債権の増減額( は増加)	432	419
たな卸資産の増減額( は増加)	652	1,226
仕入債務の増減額( は減少)	549	124
前受金の増減額( は減少)	377	35
前渡金の増減額( は増加)	432	448
その他	174	10
小計	492	2,037
利息及び配当金の受取額	68	62
利息の支払額	306	295
法人税等の支払額	44	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	773	1,778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	389	377
有形固定資産の売却による収入	12	175
投資有価証券の取得による支出	81	13
投資有価証券の売却による収入	72	277
その他	1	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	383	33
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,336	245
長期借入れによる収入	3,400	2,500
長期借入金の返済による支出	3,271	3,161
社債の償還による支出	430	310
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	53	69
配当金の支払額	-	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	980	908
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	39
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	187	943
現金及び現金同等物の期首残高	1,401	1,214
現金及び現金同等物の期末残高	1,214	2,157

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

丸岡商事(株)、神栄(上海)貿易有限公司、神栄アグリフーズ(株)、(株)新協和、神栄リビングインダストリー(株)、Shinyei Corp. of America、神栄テクノロジー(株)、神栄キャパシタ(株)、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD.、神栄商事(青島)貿易有限公司

以上10社

(2) 非連結子会社 1社 関西通商(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は休眠会社であり、重要性がないため、連結の範囲から除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 なし

(2) 持分法を適用しない会社

非連結子会社 1社 関西通商(株)

関連会社 1社 寧波神? 服装整理有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社(休眠会社)及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の子会社4社については決算日が12月31日であります。この決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準: 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法: 個別法または移動平均法



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産（リース資産を除く）

当社本社ビルの建物（建物附属設備を含む）については定額法を、当社のその他の有形固定資産及び国内の連結子会社は定率法（一部の国内連結子会社については定額法）を、海外子会社については、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を採用しております。

ただし、当社及び国内の連結子会社において、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間による定額法によっております。

### リース資産

#### a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

#### b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。

#### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

#### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### 役員退職慰労引当金

国内連結子会社につきましては役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、当社所有地（長野県）に保管しているポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理登録を行ったことに伴い、その金額を合理的に見積ることが可能になったため、処理費用見積額を環境対策引当金に計上しております。

これにより環境対策引当金繰入額27百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

###### a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引

###### b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

##### ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

##### その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合の注記)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた464百万円は、「リース債務」155百万円、「その他」309百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」及び「固定資産売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた152百万円は、「減損損失」17百万円、「固定資産売却損益」5百万円、「その他」141百万円として組替えております。

## (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	10百万円	10百万円
その他	0 "	0 "

(注) 上記の「その他」は、連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している「関係会社出資金」であります。

2 担保に供している資産と簿価及び対応債務は、次のとおりであります。

## 担保に供している資産

担保提供資産科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	対応債務
建物及び構築物	1,671百万円	1,975百万円	
土地	198 "	551 "	借入金及び預り金
差入保証金	60 "	60 "	
建物及び構築物	79百万円	71百万円	
機械装置及び運搬具	0 "	0 "	借入金の財団抵当
土地	24 "	24 "	
合計	2,033百万円	2,682百万円	
上記のうち財団抵当	103百万円	96百万円	

(注) 担保提供資産科目の「差入保証金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。また、対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## 対応債務

科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,366百万円	2,611百万円
その他(流動負債)	9 "	9 "
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	4,359 "	4,605 "
その他(固定負債)	182 "	172 "
合計	6,918百万円	7,399百万円
上記のうち財団抵当	6,441百万円	6,076百万円

3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	2,015百万円	1,427百万円
上記のほか弁済遡及義務のない譲渡手形	1,103 "	1,116 "

## (追加情報)

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	30百万円	0百万円
受取手形割引高		5 "
譲渡手形	132百万円	138 "
支払手形	66 "	80 "

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	1百万円	14百万円

2 販売費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃及び荷造費	1,108百万円	1,106百万円

3 一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料及び手当	2,183百万円	2,385百万円
従業員賞与	219 "	189 "
賞与引当金繰入額	235 "	207 "
役員退職慰労引当金繰入額	11 "	10 "
法定福利及び厚生費	527 "	598 "
退職給付費用	89 "	88 "
賃借料	909 "	937 "
減価償却費	308 "	303 "

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	194百万円	191百万円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
		土地等の売却によるものであります。

## 6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

前連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失（百万円）
店舗（大阪府他）	建物等	17
合計		17

当社グループは、セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失（百万円）
店舗（大阪府他）	建物等	137
製造設備等（福井県）	機械装置等	34
事務所等（神奈川県他）	建物等	25
	のれん	143
合計		341

当社グループは、セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は撤退の意思決定をしている資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額については処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値についてはゼロとして測定しております。

のれんについては、一部の連結子会社において株式取得時に想定していた収益が見込まれなくなったことから、未償却残高143百万円を同様に減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	136百万円	468百万円
組替調整額	13 "	51 "
税効果調整前	123百万円	417百万円
税効果額	40 "	173 "
その他有価証券評価差額金	83百万円	244百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	25百万円	52百万円
組替調整額		
税効果調整前	25百万円	52百万円
税効果額	8 "	19 "
繰延ヘッジ損益	16百万円	32百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	42百万円	106百万円
組替調整額		
税効果調整前	42百万円	106百万円
税効果額		
為替換算調整勘定	42百万円	106百万円
その他の包括利益合計	57百万円	383百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000			39,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,914,389	2,364		1,916,753

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,364株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	113	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000			39,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,916,753	899		1,917,652

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 899株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	113	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
現金及び預金	1,214百万円	2,157百万円
現金及び現金同等物	1,214百万円	2,157百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月 31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	16	13	2
工具、器具及び備品	40	36	4
合計	57	50	6

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年 3月 31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2	2	0
合計	2	2	0

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月 31日)
1年内	6	0
1年超	0	
合計	7	0

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
支払リース料	17	7
減価償却費相当額	15	6
支払利息相当額	0	0

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

全社（共通）関連におけるグループ情報システム（ソフトウェア）であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用しております。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として電子関連における製造設備（機械装置）並びに全社（共通）関連におけるグループ情報システムハードウェア（工具、器具及び備品）及びソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	18	20
1年超	80	68
合計	98	89

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、内部管理規程に従い実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた内部管理規程に基づき、経理・財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理・財務部所管の役員及び常務会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理・財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において、特定の大口顧客はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,214	1,214	
(2) 受取手形及び売掛金	6,766	6,766	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,228	2,228	
資産計	10,208	10,208	
(1) 支払手形及び買掛金	2,879	2,879	
(2) 短期借入金	5,566	5,566	
(3) 長期借入金	8,621	8,557	63
負債計	17,066	17,002	63
デリバティブ取引( )	64	64	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,157	2,157	
(2) 受取手形及び売掛金	6,388	6,388	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,441	2,441	
資産計	10,987	10,987	
(1) 支払手形及び買掛金	2,789	2,789	
(2) 短期借入金	5,811	5,811	
(3) 長期借入金	7,960	7,908	51
負債計	16,561	16,509	51
デリバティブ取引 ( )	116	116	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務項目については、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については金利スワップの対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
 (単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	365	365

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,214			
受取手形及び売掛金	6,766			
合計	7,980			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,157			
受取手形及び売掛金	6,388			
合計	8,546			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,011	2,349	1,659	999	539	64
合計	3,011	2,349	1,659	999	539	64

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,854	2,159	1,499	1,039	409	
合計	2,854	2,159	1,499	1,039	409	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,588	1,242	345
債券			
その他			
小計	1,588	1,242	345
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	639	749	109
債券			
その他			
小計	639	749	109
合計	2,228	1,991	236

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額355百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	72	13	
債券			
その他			
合計	72	13	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損55百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,062	1,373	689
債券			
その他			
小計	2,062	1,373	689
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	378	414	35
債券			
その他			
小計	378	414	35
合計	2,441	1,787	653

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額355百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	277	54	
債券			
その他			
合計	277	54	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金			
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,631		1,696
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金			
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	297		(注2)
合計			1,928		1,696

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該金融商品の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,595	1,790	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金			
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,955		3,072
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金			
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	350		(注2)
合計			3,305		3,072

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該金融商品の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,510	1,620	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用し、退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計算は簡便法によっております。

また、一部の連結子会社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度等を採用しております。

なお、早期退職に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	561	507
(2) 年金資産	72	80
(3) 退職給付引当金	489	426

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	13	12
(2) 臨時に支払った割増退職金		3
(3) その他(注)	105	103
(4) 退職給付費用	118	119

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
賞与引当金	103百万円	88百万円
たな卸資産評価損	30 "	28 "
退職給付引当金	177 "	154 "
固定資産に係る未実現利益	70 "	70 "
繰越欠損金	422 "	1,007 "
減損損失	6 "	75 "
投資有価証券評価損	71 "	17 "
その他	109 "	100 "
繰延税金資産小計	985百万円	1,543百万円
評価性引当額	422 "	872 "
繰延税金資産合計	562百万円	671百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結子会社の資産の時価評価差額	26百万円	26百万円
その他有価証券評価差額金	60 "	233 "
その他	53 "	61 "
繰延税金負債小計	140百万円	331百万円
繰延税金負債合計	140百万円	320百万円

差引：繰延税金資産の純額 422百万円 350百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6 "	
住民税均等割等	9.2 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.1 "	
のれん償却額	20.1 "	
評価性引当額の増加	70.1 "	
海外子会社の税率差異	12.5 "	
その他	1.4 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	152.1 %	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

繊維関連における小売店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.0%~1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	45百万円	50百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14 "	21 "
債務の履行に伴う減少額	10 "	6 "
時の経過による調整額	0 "	0 "
期末残高	50百万円	66百万円

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び店舗等（土地を含む。）を所有しております。なお、賃貸用のオフィスビルについては、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	259	242
		期中増減額	17	15
		期末残高	242	226
	期末時価		759	748
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,654	1,582
		期中増減額	72	72
		期末残高	1,582	1,509
	期末時価		2,500	2,500

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当社グループで算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益		71	70
	賃貸費用		32	29
	差額		38	41
	その他(売却損益等)			
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益		92	92
	賃貸費用		143	139
	差額		51	47
	その他(売却損益等)			

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業部門は、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業部門は商品・製品・サービス別に構成されており、「繊維関連」、「食品関連」、「物資関連」、「電子関連」及び「海外開発関連」の5つを報告セグメントとしております。

「繊維関連」は、繊維製品・原糸の販売をしております。「食品関連」は、冷凍食品・水産物の販売及び農産物の生産、加工並びに販売をしております。「物資関連」は、金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売及び不動産業並びに保険代理店業を営んでおります。「電子関連」は、電子機器・センサ及び環境機器・電子部品・測定機器の製造販売をしております。「海外開発関連」は、当社の食品事業における品質・生産管理、冷凍食品及び厨房関連機器の中国国内販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,209	21,541	4,550	5,144	46,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9		126	100	237
計	15,219	21,541	4,677	5,245	46,684
セグメント利益	205	1,225	108	228	1,767
セグメント資産	4,739	8,815	3,148	3,528	20,231
その他の項目					
減価償却費	70	39	51	203	364
のれんの償却額	107				107
受取利息	0	0	43	3	47
支払利息	146	125	70	22	365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	241	32	14	155	444

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	海外開発関連	
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,427	21,619	7,348	4,338	7	46,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3		87	84	159	335
計	13,431	21,619	7,435	4,422	167	47,077
セグメント利益又は損失( )	236	988	90	162	26	978
セグメント資産	3,810	8,185	3,748	3,197	154	19,096
その他の項目						
減価償却費	87	47	53	191	1	380
のれんの償却額	107					107
受取利息	0	0	39	7		47
支払利息	133	99	62	23		318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	196	44	7	143	7	398



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,684	47,077
セグメント間取引消去	237	335
連結財務諸表の売上高	46,446	46,741

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,767	978
セグメント間取引消去	23	3
全社費用(注)	1,490	1,475
連結財務諸表の経常利益又は経常損失( )	300	492

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,231	19,096
セグメント間取引にかかる債権消去	2,125	1,839
全社資産(注)	7,445	6,813
連結財務諸表の資産合計	25,551	24,069

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	364	380	163	129	528	510
受取利息	47	47	42	46	5	1
支払利息	365	318	59	25	305	292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	444	398	226	84	671	482

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
42,844	2,010	1,591	46,446

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
39,967	4,446	2,328	46,741

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	計		
減損損失	17				17		17

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	海外開発関連	計		
減損損失	301	34	5			341	341	

(注) 繊維関連セグメントのうち143百万円は、のれんの減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	計		
当期末残高	250				250		250

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	海外開発関連	計		
当期末残高								

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません

【関連当事者情報】

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	91.20円	78.20円
1株当たり当期純損失金額	3.03円	20.17円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失(百万円)	114	760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	
普通株式に係る当期純損失(百万円)	114	760
普通株式の期中平均株式数(株)	37,684,630	37,682,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
神栄(株)	第13回普通社債	平成22年 1月29日	360	240 (120)	0.75	無担保社債	平成27年 1月30日
神栄(株)	第14回普通社債	平成22年 12月30日	480	360 (120)	0.71	無担保社債	平成27年 12月30日
神栄(株)	第15回普通社債	平成23年 2月28日	240	180 (60)	0.77	無担保社債	平成28年 2月26日
丸岡商事(株)	第1回普通社債	平成20年 9月30日	65	55 (10)	0.99	無担保社債	平成30年 9月28日
合計			1,145	835 (310)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。  
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
310	310	190	10	10

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,566	5,811	1.04	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,011	2,854	2.38	
1年以内に返済予定のリース債務				
所有権移転ファイナンス・リース債務	22	25	2.28	
所有権移転外ファイナンス・リース債務	34	57		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,610	5,106	2.43	平成26年6月30日～ 平成30年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
所有権移転ファイナンス・リース債務	78	76	2.28	平成26年4月26日～ 平成29年8月26日
所有権移転外ファイナンス・リース債務	76	169		平成26年4月4日～ 平成31年2月28日
合計	14,399	14,101		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 連結貸借対照表では、1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「その他」に含まれております。  
 3 所有権移転外ファイナンス・リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、平均利率を記載しておりません。  
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,159	1,499	1,039	409
リース債務	78	74	57	24

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,644	23,971	35,918	46,741
税金等調整前 四半期(当期)純損失 (百万円)	143	253	264	849
四半期(当期)純損失 (百万円)	112	191	234	760
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	2.98	5.09	6.23	20.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.98	2.11	1.14	13.94

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	861	1,620
受取手形	2 458	2 343
売掛金	2 5,175	2 4,852
商品	5,939	4,960
前渡金	476	7
前払費用	127	100
繰延税金資産	78	133
関係会社短期貸付金	1,101	1,803
未収入金	465	465
その他	70	126
貸倒引当金	124	387
流動資産合計	14,631	14,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,117	1 4,053
減価償却累計額	1,950	2,020
建物(純額)	2,167	2,033
構築物	1 157	1 155
減価償却累計額	119	123
構築物(純額)	37	32
機械及び装置	1 124	1 127
減価償却累計額	124	125
機械及び装置(純額)	0	2
車両運搬具	37	22
減価償却累計額	26	18
車両運搬具(純額)	11	4
工具、器具及び備品	196	127
減価償却累計額	164	102
工具、器具及び備品(純額)	31	25
土地	1 622	1 558
リース資産	97	103
減価償却累計額	18	38
リース資産(純額)	78	64
有形固定資産合計	2,949	2,720
無形固定資産		
ソフトウェア	140	137
リース資産	-	31
その他	24	19
無形固定資産合計	165	188

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,579	2,790
関係会社株式	5,380	4,084
関係会社出資金	121	121
破産更生債権等	50	14
長期前払費用	20	15
繰延税金資産	131	92
その他	90	87
貸倒引当金	44	36
投資その他の資産合計	8,329	7,170
<b>固定資産合計</b>	<b>11,444</b>	<b>10,079</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	16	11
繰延資産合計	16	11
<b>資産合計</b>	<b>26,092</b>	<b>24,116</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	573	447
買掛金	2 1,380	2 1,453
短期借入金	1 5,566	1 5,811
1年内返済予定の長期借入金	1 2,969	1 2,829
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	42	54
未払金	115	158
未払費用	1,324	1,221
未払法人税等	13	6
前受金	482	376
預り金	1, 2 2,166	1, 2 1,815
前受収益	14	14
賞与引当金	167	129
その他	59	12
流動負債合計	15,175	14,632
<b>固定負債</b>		
社債	780	480
長期借入金	1 5,610	1 5,041
リース債務	140	148
退職給付引当金	420	371
環境対策引当金	-	27
その他	1 323	1 247
固定負債合計	7,275	6,315
<b>負債合計</b>	<b>22,451</b>	<b>20,947</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,980	1,980
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	495	495
その他資本剰余金	554	554
資本剰余金合計	1,049	1,049
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	493	253
利益剰余金合計	793	46
自己株式	398	399
株主資本合計	3,423	2,676
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	177	420
繰延ヘッジ損益	40	72
評価・換算差額等合計	217	493
純資産合計	3,641	3,169
負債純資産合計	26,092	24,116

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	35,292	36,188
売上原価		
商品期首たな卸高	5,320	5,939
当期商品仕入高	30,710	30,636
合計	36,030	36,575
商品期末たな卸高	5,939	4,960
商品他勘定振替高	2 34	2 33
売上原価合計	1 30,056	1 31,581
売上総利益	5,236	4,607
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	877	893
保管費	650	452
販売手数料	151	328
貸倒引当金繰入額	4	-
その他の販売費	75	111
役員報酬	229	203
従業員給料及び手当	893	870
従業員賞与	126	92
賞与引当金繰入額	167	129
法定福利及び厚生費	275	285
退職給付費用	77	75
租税公課	67	61
旅費及び交通費	157	136
交際費	17	11
通信費	48	52
業務委託費	197	204
賃借料	40	23
減価償却費	177	164
その他の一般管理費	3 717	3 562
販売費及び一般管理費合計	4,954	4,660
営業利益又は営業損失( )	281	53
営業外収益		
受取利息	30	43
受取配当金	4 62	4 471
受取賃貸料	4 87	4 90
経営指導料	4 414	4 428
その他	113	72
営業外収益合計	709	1,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	5 343	5 336
その他	112	85
営業外費用合計	456	421
経常利益	534	631
特別利益		
固定資産売却益	6 -	6 97
投資有価証券売却益	13	54
特別利益合計	13	151
特別損失		
関係会社株式評価損	49	1,296
関係会社貸倒引当金繰入額	7 109	7 268
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	24
環境対策引当金繰入額	-	27
固定資産廃棄損	21	-
投資有価証券評価損	55	-
その他	-	3
特別損失合計	237	1,619
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	311	837
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	252	209
法人税等合計	260	202
当期純利益又は当期純損失( )	50	634

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,980	1,980
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	495	495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	495	495
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	554	554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	554	554
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,049	1,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,049	1,049
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	442	493
当期変動額		
剰余金の配当	-	113
当期純利益又は当期純損失( )	50	634
当期変動額合計	50	747
当期末残高	493	253
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	742	793
当期変動額		
剰余金の配当	-	113
当期純利益又は当期純損失( )	50	634
当期変動額合計	50	747
当期末残高	793	46

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	398	398
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	398	399
株主資本合計		
当期首残高	3,373	3,423
当期変動額		
剰余金の配当	-	113
当期純利益又は当期純損失( )	50	634
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	50	747
当期末残高	3,423	2,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	93	177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	243
当期変動額合計	83	243
当期末残高	177	420
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	23	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	32
当期変動額合計	16	32
当期末残高	40	72
評価・換算差額等合計		
当期首残高	116	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	275
当期変動額合計	100	275
当期末残高	217	493
純資産合計		
当期首残高	3,490	3,641
当期変動額		
剰余金の配当	-	113
当期純利益又は当期純損失( )	50	634
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	275
当期変動額合計	150	471
当期末残高	3,641	3,169

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により、算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

評価方法：個別法または移動平均法

### 3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

償却方法は本社ビルの建物（建物附属設備を含む）については定額法、その他は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

- (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 4 繰延資産の処理方法

繰延資産に計上している社債発行費は、償還までの期間にわたり定額にて償却しております。

### 5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

（追加情報）

当事業年度において、当社所有地（長野県）に保管しているポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理登録を行ったことに伴い、その金額を合理的に見積ることが可能になったため、処理費用見積額を環境対策引当金に計上しております。

これにより環境対策引当金繰入額27百万円を特別損失に計上し、税引前当期純損失が同額増加しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合の注記 )

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

( 損益計算書 )

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた97百万円は、「その他」として組替えております。



## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

担保提供資産科目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	対応債務
建物	1,649百万円	1,946百万円	借入金及び預り金
構築物	16 "	23 "	
土地	177 "	530 "	
建物	77百万円	69百万円	借入金の財団抵当
構築物	2 "	2 "	
機械及び装置	0 "	0 "	
土地	24 "	24 "	
合計	1,947百万円	2,597百万円	
上記のうち財団抵当	103百万円	96百万円	

(注) 対応債務の「預り金」のうち固定負債に係るものは、貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## 対応債務

科目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,366百万円	2,611百万円
預り金	9 "	9 "
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	4,359 "	4,605 "
その他(固定負債)	182 "	172 "
合計	6,918百万円	7,399百万円
上記のうち財団抵当	6,441百万円	6,076百万円

## 2 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産、負債のうち区分掲記されたもの以外で主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	217百万円	301百万円
買掛金	372 "	247 "
預り金	2,012 "	1,690 "

3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	2,015百万円	1,427百万円
上記のほか弁済遡及義務のない譲渡手形	1,103 "	1,116 "

(追加情報)

事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形が以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	30百万円	0百万円
受取手形割引高	-	5 "
譲渡手形	132百万円	138 "
支払手形	39 "	49 "

4 偶発債務

下記の連結子会社の不動産賃貸契約に基づく賃借料等に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Shinyei Corp. of America	94百万円	85百万円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	0百万円	1百万円

2 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	28百万円	31百万円
営業外費用	5 "	2 "
合計	34百万円	33百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の一般管理費	98百万円	115百万円

4 関係会社との取引による営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	-	409百万円
受取賃貸料	87百万円	89 "
経営指導料	414 "	428 "

5 関係会社との取引による営業外費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払利息	47百万円	46百万円

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
		土地等の売却によるものであります。

7 関係会社貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金について、貸倒引当金を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,914,389	2,364		1,916,753

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,364株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,916,753	899		1,917,652

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 899株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17	16	1
合計	17	16	1

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2	2	0
合計	2	2	0

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1	0
1年超	0	
合計	1	0

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	5	1
減価償却費相当額	5	1
支払利息相当額	0	0

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## ファイナンス・リース取引

(借主側)

### (1)所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

全社（共通）関連におけるグループ情報システム（ソフトウェア）であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用しております。

### (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として全社（共通）関連におけるグループ情報システムハードウェア（工具、器具及び備品）及びソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式5,380百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式4,084百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸倒引当金	46百万円	150百万円
賞与引当金	63 "	49 "
繰越欠損金	2 "	256 "
退職給付引当金	152 "	134 "
投資有価証券評価損	70 "	17 "
関係会社株式評価損	115 "	172 "
その他	75 "	53 "
繰延税金資産小計	528百万円	833百万円
評価性引当額	233 "	329 "
繰延税金資産合計	294百万円	503百万円

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	60百万円	233百万円
繰延ヘッジ損益	24 "	44 "
繰延税金負債合計	85百万円	277百万円
差引：繰延税金資産の純額	209百万円	225百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8 "	
住民税均等割等	2.4 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.7 "	
評価性引当額の増加	28.4 "	
その他	0.2 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.6 %	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	96.62円	84.11円
1株当たり当期純利益金額又は 純損失金額( )	1.35円	16.84円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	50	634
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期 純損失( )(百万円)	50	634
普通株式の期中平均株式数(株)	37,684,630	37,682,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	903,330	502
(株)京都銀行	483,450	425
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	85,380	335
帝蚕倉庫(株)	560,472	234
日工(株)	657,000	231
(株)ノザワ	973,000	212
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	64,367	133
モロゾフ(株)	369,000	113
(株)アシックス	66,000	99
(株)神鋼環境ソリューション	240,000	84
(株)ノーリツ	31,900	57
KICグループ(株)	200	50
(株)さくらケーシーエス	73,000	43
川西倉庫(株)	60,000	39
(株)池田泉州ホールディングス	74,370	38
神戸電鉄(株)	106,000	35
三井製糖(株)	105,000	31
(株)モフィリア	1,000	30
その他16銘柄	218,213	91
計	5,071,682	2,790

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,117	2	66	4,053	2,020	126	2,033
構築物	157	0	1	155	123	6	32
機械及び装置	124	2		127	125	0	2
車両運搬具	37		14	22	18	3	4
工具、器具及び備品	196	8	76	127	102	10	25
土地	622		64	558			558
リース資産	97	6		103	38	19	64
建設仮勘定		14	14				
有形固定資産計	5,352	34	238	5,149	2,428	166	2,720
無形固定資産							
特許権	7		1	5	5	0	
ソフトウェア	1,185	40		1,226	1,089	43	137
ソフトウェア仮勘定	13	36	40	8			8
リース資産		35		35	4	4	31
電話加入権	10			10			10
無形固定資産計	1,216	112	42	1,286	1,098	48	188
長期前払費用	33	3	1	35	12	6	(7) 22
繰延資産							
社債発行費	29			29	17	4	11
繰延資産計	29			29	17	4	11

(注) 長期前払費用の( )内の金額は内書きて、1年以内に償却するため貸借対照表では流動資産の部に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	168	292	31	5	424
賞与引当金	167	129	167		129
環境対策引当金		27			27

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(I) 流動資産

1 現金及び預金

種類	現金	預金					合計
		当座預金	普通預金	定期預金	外貨預金他	計	
金額(百万円)	3	1,021	103	380	112	1,617	1,620

2 受取手形

(1) 部門別内訳

部門別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)			
繊維部門	2,083	田中センイ(株) 703	(株)ナックス 686	(株)グランディ 155	
食品部門	202	関東食材(株) 35	(株)平野 26	(株)有馬芳香堂 16	
物資部門	311	(株)新協和 280	神栄リビングイン ダストリー(株) 31		
電子部門	288	神栄テクノロジー (株) 178	神栄キャパシタ(株) 109		
計	2,887				
譲渡手形	1,116				
割引手形	1,427				
差引計	343				

(2) 期日別内訳

期日別	平成25年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	1,068	650	480	687	2,887

(3) 割引手形の期日別内訳

期日別	平成25年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	663	261	242	260	1,427

### 3 売掛金

#### (1) 部門別内訳

部門別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
繊維部門	809	(株)ナックス	246	アドヴェンチャー(株)	81	田中センイ(株)	50
食品部門	3,498	尾家産業(株)	244	ふたば産業(株)	101	(株)辰巳屋	90
物資部門	402	Baotou Steel International Economic & Trading Co.,Ltd.	231	Shinyei Corp. of America	69	神栄リビングインダストリー(株)	28
電子部門	141	Woongjin Coway Co.,Ltd.	20	Delta Electronics Int'l(Singapore) Pte. Ltd.	12	Finemost Ltd.	11
計	4,852						

#### (2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	差引期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D		
5,175	37,676	37,998	4,852	88.7	48.6

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\frac{A + D}{2}}{\frac{B}{365}}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

### 4 商品

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
繊維製品・原糸	500	センサ及び環境機器・電子部品	14
冷凍食品・水産物・農産物	4,444		
生活雑貨	0	計	4,960

5 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
丸岡商事(株)	917
神栄キャパシタ(株)	451
神栄アグリフーズ(株)	434
計	1,803

( ) 固定資産

1 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
神栄テクノロジー(株)	1,491
(株)新協和	1,414
神栄リビングインダストリー(株)	685
丸岡商事(株)	264
神栄キャパシタ(株)	200
その他3社	28
計	4,084

( ) 流動負債

1 支払手形

(1) 部門別内訳

部門別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
繊維部門	202	KBセーレン(株)	16	(株)大森廻漕店	12	東海染工(株)	9
食品部門	228	Fresh Catch Limited	164	(株)フリゴ	63		
物資部門	16	Taiwan Glass Industry Corp.	16				
計	447						

(2) 期日別内訳

期日別	平成25年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	152	249	33	11	447

## 2 買掛金

部門別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
繊維部門	255	Ko Elite Development Co., Ltd	39	神栄(上海)貿易有限公司	36	Nawoo Trading Co., Ltd.	12
食品部門	256	(株)鴨安商店	30	(株)貝塚	16	Zhejiang Silver River Foods Co.,Ltd	16
物資部門	734	JFE商事鉄鋼建材(株)	330	Komatsu America Corp.	125	日工(株)	119
電子部門	207	神栄テクノロジー(株)	97	Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD.	70	神栄キャパシタ(株)	36
計	1,453						

## 3 短期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,139	(株)京都銀行	400
(株)りそな銀行	900	兵庫県信用農業協同組合連合会	300
(株)三井住友銀行	772	(株)池田泉州銀行	100
農林中央金庫	700	(株)伊予銀行	100
三菱UFJ信託銀行(株)	600	小計	5,811
(株)みなと銀行	400	1年以内返済予定の長期借入金	2,829
(株)中国銀行	400	計	8,640

## 4 未払費用

部門別	金額(百万円)	部門別	金額(百万円)
繊維部門	248	電子部門	2
食品部門	883	全社(共通)	68
物資部門	22	計	1,221

## 5 預り金

部門別	金額(百万円)	部門別	金額(百万円)
繊維部門	29	関係会社預り金	1,690
食品部門	85		
物資部門	9	計	1,815

( )固定負債

1 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	借入先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	(650) 1,980	三井住友信託銀行(株)	(130) 390
(株)みなと銀行	(630) 1,390	(株)京都銀行	(100) 280
(株)三菱東京UFJ銀行	(440) 1,250	(株)伊予銀行	(85) 245
農林中央金庫	(250) 685	(株)日本政策投資銀行	(44) 240
(株)中国銀行	(175) 495	その他	(170) 475
(株)池田泉州銀行	(155) 440	合計	(2,829) 7,870

(注) 金額欄の(内書)は1年以内に返済予定の金額を示し、貸借対照表では流動負債の部に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス <a href="http://www.shinyei.co.jp/">http://www.shinyei.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第144期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第144期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第145期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月14日 近畿財務局長に提出。
	(第145期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 近畿財務局長に提出。
	(第145期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成25年4月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月10日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

神栄株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 本 敏  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神栄株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、神栄株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

神栄株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神栄株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。